



# 平成30年10月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション  
コード番号 7605 URL <http://www.fujicorporation.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 文樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部长 (氏名) 多賀 睦実

TEL 022-348-3300

定時株主総会開催予定日 平成31年1月29日 配当支払開始予定日 平成31年1月30日

有価証券報告書提出予定日 平成31年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年10月期の業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	32,812	6.7	2,801	25.9	2,865	22.3	1,983	35.0
29年10月期	30,744	5.9	2,225	1.1	2,342	3.7	1,468	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	194.26	194.03	15.4	12.7	8.5
29年10月期	143.86	143.78	12.8	11.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 百万円 29年10月期 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	23,698	13,733	57.8	1,342.50
29年10月期	21,541	12,093	56.1	1,183.25

(参考) 自己資本 30年10月期 百万円 29年10月期 12,079百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	3,591	336	1,102	2,639
29年10月期	1,237	706	520	486

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期		0.00		35.00	35.00	357	24.3	3.1
30年10月期		0.00		35.00	35.00	357	18.0	2.8
31年10月期(予想)		0.00		35.00	35.00		17.9	

## 3. 平成31年10月期の業績予想(平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,878	4.4	2,310	5.7	2,360	6.0	1,600	6.6	156.73
通期	33,500	2.1	2,835	1.2	2,950	3.0	2,000	0.9	195.91

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期	10,485,000 株	29年10月期	10,485,000 株
期末自己株式数	30年10月期	276,361 株	29年10月期	276,288 株
期中平均株式数	30年10月期	10,208,668 株	29年10月期	10,208,712 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(未適用の会計基準等)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	18
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	21
(企業結合等関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	22
4. その他	23
(1) 販売の状況	23
(2) 役員の異動	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成29年11月1日～平成30年10月31日）における我が国の経済は、政府による各種経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、国内における頻発する自然災害の影響や、米国の通商政策による貿易摩擦の動向等、先行きの不透明感は依然として高い状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、当期中に新店舗の出店は無かったものの、上期には、全国的な降雪による好調なスタッドレスタイヤ販売と、下期には、新たに『タイヤパンク保証サービス』の販売を開始するなど、収益性の向上に努めました。

この結果、当事業年度の売上高は32,812百万円(前事業年度比2,067百万円、6.7%増)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤ・ホイールは売上金額28,754百万円(前事業年度比1,765百万円、6.5%増)、売上本数2,769千本(前事業年度比47千本、1.8%増)となりました。用品は売上金額1,455百万円(前事業年度比158百万円、12.2%増)、作業料は売上金額2,601百万円(前事業年度比143百万円、5.8%増)となっております。売上構成比は、タイヤ・ホイール87.7%(前事業年度87.8%)、用品4.4%(前事業年度4.2%)、作業料7.9%(前事業年度8.0%)となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高21,552百万円(前事業年度比1,164百万円、5.7%増)、本部売上高11,260百万円(前事業年度比902百万円、8.7%増)となっております。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益2,801百万円(前事業年度比575百万円、25.9%増)、経常利益2,865百万円(前事業年度522百万円、22.3%増)、当期純利益1,983百万円(前事業年度比514百万円、35.0%増)と増収増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は12,322百万円(前事業年度末比2,603百万円、26.8%増)となりました。主な要因は、現預金2,153百万円の増加、売掛金319百万円の増加、未収入金241百万円の増加などによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は11,376百万円(前事業年度末比446百万円、3.8%減)となりました。主な要因は、有形固定資産401百万円の減少、無形固定資産61百万円の減少、投資その他の資産15百万円の増加などによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は5,529百万円(前事業年度末比870百万円、18.7%増)となりました。主な要因は、買掛金701百万円の増加、短期借入金400百万円の減少、未払法人税等126百万円の増加、未払消費税等265百万円の増加などによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、4,435百万円(前事業年度末比354百万円、7.4%減)となりました。主な要因は、長期借入金326百万円の減少、退職給付引当金18百万円の増加、その他21百万円の増加などによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は13,733百万円(前事業年度末比1,640百万円、13.6%増)となりました。主な要因は、利益剰余金1,625百万円の増加、新株予約権14百万円の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比2,152百万円増加の2,639百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,591百万円となりました。(前事業年度は1,234百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益2,866百万円、減価償却費824百万円、仕入債務の増加額459百万円、未払消費税等の増加額265百万円、棚卸資産の減少額74百万円、法人税等の支払額807百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は336百万円となりました。(前事業年度は703百万円の使用)

主な内訳は、移転出店等に伴う有形固定資産の取得による支出314百万円、基幹システム及びE Cサイト機能改善等による無形固定資産の取得による支出45百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,102百万円となりました。(前事業年度は520百万円の使用)

主な内訳は、短期借入金の減少額400百万円、長期借入金の返済による支出327百万円、配当金の支払額356百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率(%)	45.8	39.0	51.8	56.1	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	70.5	99.9	101.2	100.7	89.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	6.4	1.9	3.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.5	85.5	282.4	231.1	898.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新装オープン(移転)による店舗販売力の強化や、新たに販売開始した『タイヤパンク保証サービス』の積極的な販売により、売上高は33,500百万円(当事業年度比2.1%増)、営業利益は2,835百万円(当事業年度比1.2%増)、経常利益は2,950百万円(当事業年度比3.0%増)、当期純利益は2,000百万円(当事業年度比0.9%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	488,653	2,642,280
売掛金	2,079,479	2,398,805
商品	6,132,116	6,057,155
前払費用	135,355	128,125
繰延税金資産	56,778	74,886
未収入金	709,304	950,775
1年以内に回収予定の建設協力金	41,575	38,166
その他	75,380	34,284
貸倒引当金	△178	△2,385
流動資産合計	9,718,464	12,322,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,131,185	6,132,365
減価償却累計額	△1,018,044	△1,273,530
建物（純額）	5,113,141	4,858,834
建物附属設備	1,644,302	1,643,682
減価償却累計額	△853,735	△965,800
建物附属設備（純額）	790,567	677,882
構築物	992,844	992,844
減価償却累計額	△505,680	△588,373
構築物（純額）	487,164	404,471
機械及び装置	1,888,114	1,892,834
減価償却累計額	△829,064	△1,006,524
機械及び装置（純額）	1,059,050	886,309
車両運搬具	137,871	158,856
減価償却累計額	△87,593	△102,971
車両運搬具（純額）	50,278	55,885
工具、器具及び備品	479,901	484,110
減価償却累計額	△331,319	△373,661
工具、器具及び備品（純額）	148,581	110,448
土地	2,494,998	2,494,998
リース資産	287,751	287,751
減価償却累計額	△87,853	△104,021
リース資産（純額）	199,897	183,729
建設仮勘定	—	270,000
有形固定資産合計	10,343,679	9,942,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
無形固定資産		
商標権	2,761	2,465
ソフトウェア	359,130	299,051
リース資産	1,509	377
電話加入権	4,212	4,212
水道施設利用権	1,294	1,154
無形固定資産合計	368,907	307,261
投資その他の資産		
出資金	23	23
長期貸付金	3,281	2,590
長期前払費用	46,318	42,218
繰延税金資産	247,903	288,995
建設協力金	307,270	269,103
敷金	298,684	304,483
差入保証金	106,169	105,169
破産更生債権等	547	16,086
その他	101,269	114,215
貸倒引当金	△547	△16,086
投資その他の資産合計	1,110,920	1,126,800
固定資産合計	11,823,507	11,376,621
資産合計	21,541,972	23,698,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,602,677	3,303,879
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	326,666	326,666
リース債務	17,570	17,066
未払金	294,660	375,874
未払費用	102,983	106,546
未払法人税等	461,912	588,166
未払消費税等	—	265,914
前受金	339,818	438,887
預り金	43,526	22,258
前受収益	3,045	3,045
賞与引当金	66,170	71,130
資産除去債務	—	10,312
流動負債合計	4,659,029	5,529,748
固定負債		
長期借入金	3,920,000	3,593,333
リース債務	207,290	190,224
退職給付引当金	194,094	212,852
資産除去債務	198,720	190,919
長期未払金	207,525	207,525
その他	62,250	40,750
固定負債合計	4,789,880	4,435,604
負債合計	9,448,910	9,965,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,515	1,236,515
資本剰余金		
資本準備金	1,273,115	1,273,115
資本剰余金合計	1,273,115	1,273,115
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,591	5,207
別途積立金	1,300,000	1,300,000
特別償却準備金	114,714	86,105
繰越利益剰余金	8,175,583	9,830,386
利益剰余金合計	9,602,459	11,228,270
自己株式	△32,665	△32,849
株主資本合計	12,079,425	13,705,051
新株予約権	13,636	28,311
純資産合計	12,093,061	13,733,363
負債純資産合計	21,541,972	23,698,716



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	30,744,480	32,812,076
売上原価		
商品期首たな卸高	5,190,269	6,132,116
当期商品仕入高	22,404,683	22,741,544
合計	27,594,952	28,873,661
商品期末たな卸高	6,132,116	6,057,155
売上原価合計	21,462,835	22,816,505
売上総利益	9,281,644	9,995,571
販売費及び一般管理費	7,056,042	7,194,404
営業利益	2,225,602	2,801,166
営業外収益		
受取利息	4,998	4,613
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	22,120	33,840
為替差益	2,949	1,308
受取手数料	13	11
協賛金収入	56,089	10,291
物品売却益	19,705	22,099
雑収入	31,314	15,374
営業外収益合計	137,192	87,540
営業外費用		
支払利息	5,354	3,997
不動産賃貸費用	14,091	18,574
その他	1,139	1,014
営業外費用合計	20,586	23,586
経常利益	2,342,208	2,865,119
特別利益		
固定資産売却益	786	1,340
特別利益合計	786	1,340
特別損失		
固定資産売却損	1,196	—
減損損失	195,064	—
特別損失合計	196,260	—
税引前当期純利益	2,146,734	2,866,460
法人税、住民税及び事業税	792,383	942,545
法人税等調整額	△114,219	△59,200
法人税等合計	678,164	883,345
当期純利益	1,468,570	1,983,115

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,236,515	1,273,115	1,273,115	6,570	6,014	1,300,000	143,521
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩					△423		
特別償却準備金の取崩							△28,807
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△423	—	△28,807
当期末残高	1,236,515	1,273,115	1,273,115	6,570	5,591	1,300,000	114,714

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	6,984,043	8,440,150	△32,665	10,917,115	—	10,917,115
当期変動額						
剰余金の配当	△306,261	△306,261		△306,261		△306,261
当期純利益	1,468,570	1,468,570		1,468,570		1,468,570
固定資産圧縮積立金の取崩	423	—		—		—
特別償却準備金の取崩	28,807	—		—		—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					13,636	13,636
当期変動額合計	1,191,540	1,162,309	—	1,162,309	13,636	1,175,945
当期末残高	8,175,583	9,602,459	△32,665	12,079,425	13,636	12,093,061

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	特別償却準備金
当期首残高	1,236,515	1,273,115	1,273,115	6,570	5,591	1,300,000	114,714
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩					△383		
特別償却準備金の取崩							△28,608
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△383	—	△28,608
当期末残高	1,236,515	1,273,115	1,273,115	6,570	5,207	1,300,000	86,105

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	8,175,583	9,602,459	△32,665	12,079,425	13,636	12,093,061
当期変動額						
剰余金の配当	△357,304	△357,304		△357,304		△357,304
当期純利益	1,983,115	1,983,115		1,983,115		1,983,115
固定資産圧縮積立金の取崩	383	—		—		—
特別償却準備金の取崩	28,608	—		—		—
自己株式の取得			△184	△184		△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					14,675	14,675
当期変動額合計	1,654,802	1,625,810	△184	1,625,626	14,675	1,640,301
当期末残高	9,830,386	11,228,270	△32,849	13,705,051	28,311	13,733,363

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,146,734	2,866,460
減価償却費	825,681	824,867
減損損失	195,064	—
株式報酬費用	13,636	14,675
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,220	4,960
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,348	18,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	621	17,746
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4,707	4,100
受取利息及び受取配当金	△4,999	△4,614
支払利息	5,354	3,997
固定資産売却損益 (△は益)	410	△1,340
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,816	△240,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△941,847	74,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,354	459,909
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△407,124	265,914
その他	31,965	88,254
小計	1,976,310	4,398,391
利息及び配当金の受取額	4,999	4,614
利息の支払額	△5,615	△3,917
法人税等の支払額	△741,074	△807,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,234,619	3,591,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の純増減額 (△は増加)	△321	△1,103
有形固定資産の取得による支出	△507,438	△314,662
有形固定資産の売却による収入	4,101	2,185
無形固定資産の取得による支出	△253,020	△45,785
建設協力金の回収による収入	42,010	46,129
貸付金の回収による収入	733	683
預り保証金の受入による収入	30,000	—
敷金の差入による支出	△12,200	△6,000
その他	△7,314	△17,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703,449	△336,352
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△596,666	△327,166
リース債務の返済による支出	△17,269	△17,570
自己株式の取得による支出	—	△184
配当金の支払額	△306,091	△356,931
その他	△169	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,197	△1,102,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,973	2,152,523
現金及び現金同等物の期首残高	475,936	486,910
現金及び現金同等物の期末残高	486,910	2,639,433

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	20～38年
建物附属設備	8～18年
構築物	10～20年
機械装置	10～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

##### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

##### (2) 適用予定日

平成34年10月期の期首より適用予定であります。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額は、現時点では評価中であります。

##### (貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	5,900,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	400,000千円	—
差引額	5,500,000千円	5,900,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
荷造運賃	521,039千円	581,706千円
広告宣伝費	1,236,243千円	1,059,485千円
貸倒引当金繰入	621千円	18,249千円
支払手数料	747,685千円	890,451千円
地代家賃	583,391千円	590,852千円
役員報酬	199,950千円	216,690千円
給与手当	1,575,743千円	1,630,678千円
賞与引当金繰入	66,170千円	71,130千円
退職給付費用	40,584千円	24,396千円
減価償却費	821,956千円	818,436千円
おおよその割合		
販売費	54%	54%
一般管理費	46%	46%

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
車両運搬具	786千円	1,340千円
計	786千円	1,340千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
車両運搬具	1,196千円	—
計	1,196千円	—

※4 減損損失

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

①減損損失を認識した資産

用途	店舗
場所	宮城県仙台市
種類	土地
金額	195,064千円

②減損損失の認識に至った経緯

土地の時価が下落したこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③資産のグルーピングの方法

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

なお、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

④回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローを2.2%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,485,000	—	—	10,485,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	276,288	—	—	276,288

3 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	—	—	—	—	—	13,636
合計		—	—	—	—	13,636

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	306,261	30.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	357,304	35.00	平成29年10月31日	平成30年1月30日

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,485,000	—	—	10,485,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	276,288	73	—	276,361

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	—	—	—	—	—	13,636
第2回新株予約権	—	—	—	—	—	14,675
合計		—	—	—	—	28,311

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月29日 定時株主総会	普通株式	357,304	35.00	平成29年10月31日	平成30年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	357,302	35.00	平成30年10月31日	平成31年1月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
現金及び預金	488,653千円	2,642,280千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,742千円	△2,846千円
現金及び現金同等物期末残高	486,910千円	2,639,433千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成29年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	588,000千円	470,365千円	117,634千円
合計	588,000千円	470,365千円	117,634千円

	当事業年度 (平成30年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	588,000千円	500,336千円	87,663千円
合計	588,000千円	500,336千円	87,663千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
1年内	35,145千円	30,176千円
1年超	102,513千円	72,336千円
計	137,658千円	102,513千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
支払リース料	40,095千円	38,387千円
減価償却費相当額	31,283千円	29,970千円
支払利息相当額	4,228千円	3,242千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。

・無形固定資産

主として、本社システムに係るソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
1年内	469,484千円	447,411千円
1年超	5,292,809千円	4,881,907千円
計	5,762,293千円	5,329,319千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	157,746千円
勤務費用	23,383千円
利息費用	218千円
数理計算上の差異の発生額	3,922千円
退職給付の支払額	△4,236千円
その他	16,984千円
退職給付債務の期末残高	198,017千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	198,017千円
未認識数理計算上の差異	△3,922千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194,094千円
退職給付引当金	194,094千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194,094千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	23,383千円
利息費用	218千円
その他	16,984千円
確定給付制度に係る退職給付費用	40,584千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	0.13%
-----	-------

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	198,017千円
勤務費用	23,342千円
利息費用	268千円
数理計算上の差異の発生額	2,612千円
退職給付の支払額	△5,864千円
その他	224千円
退職給付債務の期末残高	218,602千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	218,602千円
未認識数理計算上の差異	△5,750千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	212,852千円
退職給付引当金	212,852千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	212,852千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	23,342千円
利息費用	268千円
その他	784千円
確定給付制度に係る退職給付費用	24,396千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	0.13%
-----	-------

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	20,030千円	21,369千円
未払事業税等	23,234千円	31,650千円
その他	13,513千円	21,866千円
繰延税金負債(流動)との相殺	—	—
計	56,778千円	74,886千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	58,313千円	63,948千円
長期未払金	62,347千円	62,347千円
資産除去債務	59,702千円	60,457千円
土地	124,343千円	124,343千円
建物	—	—
その他	40,817千円	60,573千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△97,621千円	△82,675千円
計	247,903千円	288,995千円
繰延税金資産合計	304,681千円	363,881千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
(1) 流動負債		
繰延税金資産(流動)との相殺	—	—
計	—	—
(2) 固定負債		
建設協力金	△4,707千円	△4,896千円
固定資産圧縮積立金	△2,402千円	△2,236千円
特別償却準備金	△49,398千円	△36,978千円
資産除去債務に対応する 除去費用	△41,112千円	△38,563千円
繰延税金資産(固定)との相殺	97,621千円	82,675千円
計	—	—
繰延税金負債合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	1,183.25円	1,342.50円
1株当たり当期純利益金額	143.86円	194.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	143.78円	194.03円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
純資産の部の合計額	12,079,425千円	13,705,051千円
普通株式に係る期末の純資産額	12,079,425千円	13,705,051千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	10,208,712株	10,208,639株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,468,570千円	1,983,115千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,468,570千円	1,983,115千円
普通株式の期中平均株式数	10,208,712株	10,208,668株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加額	5,197株	11,855株



4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(品種別売上高)

品種	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
タイヤ・ホイール	26,989,042	87.8	28,754,902	87.7
用品	1,297,382	4.2	1,455,728	4.4
作業料	2,458,055	8.0	2,601,445	7.9
合計	30,744,480	100.0	32,812,076	100.0

(販路別売上高)

形態	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
店舗売上	20,387,402	66.3	21,552,048	65.7
本部売上	10,357,077	33.7	11,260,028	34.3
合計	30,744,480	100.0	32,812,076	100.0

(2) 役員の異動

該当事項はありません。